

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 昌功
 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	279,201	△4.3	13,291	21.6	11,189	34.9	6,997	45.2
27年3月期第1四半期	291,893	1.2	10,934	△17.6	8,293	△33.8	4,818	△35.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 3,527百万円 (△68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.68	—
27年3月期第1四半期	2.54	2.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,930,810	324,986	15.9
27年3月期	1,946,725	335,452	16.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 306,605百万円 27年3月期 317,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	0.1	23,000	△4.1	17,500	△22.1	9,500	△33.8	5.00
通期	1,220,000	△1.1	53,000	△6.1	44,000	△15.7	23,000	△17.5	12.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,906,620,616 株	27年3月期	1,906,620,616 株
28年3月期1Q	5,309,519 株	27年3月期	5,935,105 株
28年3月期1Q	1,901,101,766 株	27年3月期1Q	1,900,603,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

○同日開示資料

2016年3月期第1四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は、本日（平成27年8月12日）、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しがみられるほか、雇用情勢や企業収益も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、流通業やホテル・レジャー業での減収により、前年同期に比較して4.3%減収の2,792億1百万円となり、営業利益は、運輸業やホテル・レジャー業での増益により、前年同期に比較して21.6%増益の132億91百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益において、前年は近鉄エクスプレスで米国独禁法関連引当金繰入額を計上していたため増加し、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して34.9%増益の111億89百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額が増加し、特別損失も工事負担金等圧縮額が増加しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して45.2%増益の69億97百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は別途開示しております「2016年3月期第1四半期 決算説明資料」2ページに記載のとおりであります。

①運輸

鉄軌道部門で、ゴールデンウィーク期間を中心に行楽需要が堅調に推移したことに加え、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動が一巡したほか、バス部門では、貸切バスの料金引き上げが浸透しましたため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して3.2%増収の564億83百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して19.6%増益の77億85百万円となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、持株会社制への移行に伴いグループ内のホテル等の事業用資産を当部門に集約したため新たにその賃貸収入を計上したものの、不動産販売部門でマンション分譲戸数が減少したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して5.4%減収の282億87百万円となりましたが、営業利益はマンション販売の利益率が向上したこともあり、概ね前年同期並みの28億38百万円となりました。

③流通

百貨店部門で、昨年9月30日の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店の全館開業効果が一巡したこともあり、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して6.0%減収の936億65百万円となりましたが、営業利益は、ストア・飲食部門において、スーパーマーケットの売上が堅調に推移しましたため、概ね前年同期並みの14億60百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人を始めとする宿泊利用が好調に推移したことにより増収となりましたが、旅行部門で円安の影響等により海外旅行が低調であったため減収となり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して4.8%減収の1,076億87百万円となりましたが、営業利益は、ホテル部門の好調に加え、旅行部門においても利益率の改善や諸費用の抑制により、前年同期に比較して、8億65百万円損益が改善し、5億37百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して3.2%増収の34億99百万円となりましたが、営業利益は、保険代理部門において、前年同期には大型の保険契約の更改がありましたため、前年同期に比較して26.3%減益の2億4百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、5月14日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

なお、持分法適用関連会社1社における企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額1,336百万円を利益剰余金から減じております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ379百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,604	56,247
受取手形及び売掛金	47,145	46,839
商品及び製品	12,770	12,872
仕掛品	1,739	3,388
原材料及び貯蔵品	3,546	3,499
販売土地及び建物	147,536	105,071
その他	78,567	67,730
貸倒引当金	△3,041	△2,961
流動資産合計	345,869	292,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	657,499	649,874
土地	659,525	701,451
建設仮勘定	7,685	8,712
その他(純額)	68,156	65,936
有形固定資産合計	1,392,867	1,425,974
無形固定資産		
のれん	124	116
その他	17,156	16,550
無形固定資産合計	17,280	16,666
投資その他の資産		
投資有価証券	115,074	117,394
その他	77,131	79,656
貸倒引当金	△3,960	△3,834
投資評価引当金	△284	△299
投資その他の資産合計	187,960	192,916
固定資産合計	1,598,109	1,635,557
繰延資産	2,746	2,564
資産合計	1,946,725	1,930,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,198	48,619
短期借入金	298,273	236,681
1年以内償還社債	41,440	81,440
未払法人税等	8,090	3,670
賞与引当金	9,310	14,001
商品券等引換損失引当金	5,524	5,462
その他	228,392	203,743
流動負債合計	640,230	593,618
固定負債		
社債	304,960	244,960
長期借入金	514,762	605,689
旅行券等引換引当金	1,208	1,135
退職給付に係る負債	10,830	10,613
その他	139,281	149,807
固定負債合計	971,042	1,012,206
負債合計	1,611,273	1,605,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,100	61,120
利益剰余金	23,871	19,780
自己株式	△1,176	△941
株主資本合計	210,272	206,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,976	9,385
繰延ヘッジ損益	542	187
土地再評価差額金	97,229	88,419
為替換算調整勘定	4,848	5,660
退職給付に係る調整累計額	△3,530	△3,483
その他の包括利益累計額合計	107,065	100,169
非支配株主持分	18,113	18,380
純資産合計	335,452	324,986
負債純資産合計	1,946,725	1,930,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	291,893	279,201
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,834	228,557
販売費及び一般管理費	35,125	37,353
営業費合計	280,959	265,910
営業利益	10,934	13,291
営業外収益		
受取利息	86	101
受取配当金	254	398
持分法による投資利益	518	880
その他	811	577
営業外収益合計	1,670	1,957
営業外費用		
支払利息	3,548	3,162
その他	763	896
営業外費用合計	4,311	4,059
経常利益	8,293	11,189
特別利益		
工事負担金等受入額	3,999	6,726
固定資産売却益	20	24
その他	142	150
特別利益合計	4,162	6,901
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,994	6,724
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	212	54
減損損失	—	28
その他	127	67
特別損失合計	4,336	6,875
税金等調整前四半期純利益	8,118	11,215
法人税等	3,267	4,086
四半期純利益	4,851	7,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,818	6,997

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,851	7,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	1,210
繰延ヘッジ損益	△510	△572
土地再評価差額金	—	△9,043
為替換算調整勘定	△130	△18
退職給付に係る調整額	269	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△459	1,241
その他の包括利益合計	△1,324	△7,154
四半期包括利益	3,527	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,754	△217
非支配株主に係る四半期包括利益	△227	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。